2026年11月2日

2025年度

『組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針』に基づく取組状況及び『共通ＫＰＩ』の公表について

高知市農業協同組合

大地のめぐみ・人の知恵―未来へ

JA高知市

『組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針』について

当組合では、「組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与すること」を経営理念とし、組合員・利用者の皆さま一人ひとりと向き合い、一人ひとりの立場に立った業務運営を行っています。

特に当組合の事業活動の中で組合員・利用者の皆さまの資産形成・運用の金融商品・共済仕組み・サービスの提供においては、いっそうの取組みが必要であると考え、実践していくための基本的な方針として、「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針」を策定しています。

当組合が組合員・利用者の皆さまから信頼され、選ばれ、必要とされる存在となるよう、全役職員が「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、「組合員・利用者本位の業務運営」に取り組みます。

また、その取組状況および「お客様本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者をお客さまが選ぶうえで比較することのできる統一的な指標（比較可能な共通ＫＰＩ）」も公表いたします。

（注）共済事業は、当組合と全国共済農業協同組合連合会（ＪＡ共済連）が共同で事業運営しております。

高知市農業協同組合

Ⅰ.『組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針』に基づく取組状況の公表について

【取組方針】

取組方針１ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』より良い業務運営を行います。
取組方針２ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』最善な利益の実現を目指します。
取組方針３ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』不利益とならないよう利益相反取引を適切に管理します。
取組方針４ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』負担となる費用等について明確に開示します。
取組方針５ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』分かりやすい情報提供を行います。
取組方針６ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』ふさわしいサービスの提供を行います 。
取組方針７ – 当組合は、『組合員・利用者にとって』より良い体制づくりに取り組みます。

取組方針１　～『組合員・利用者にとって』より良い業務運営を行います。～

【取組事項】　【原則１、原則６】

組合員・利用者本位の業務運営を強化するため、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則（2017年3月30日策定、2024年9月26日改訂）」をすべて採択し、「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針（以下、当方針）」を策定し、当方針の取組状況と併せて、当組合のホームページで公表しています。また、当方針については、より良い業務運営を実現するために定期的に内容を検証し、必要に応じて見直しを行います。なお、共済事業においては、当組合と全国共済農業協同組合連合会（以下、ＪＡ共済連）が、共同で事業を運営しております。ＪＡ共済連の方針等は、ＪＡ共済連のホームページをご参照ください。

▽ 取組状況

○ 「顧客本位の業務運営に関する原則（金融庁公表）」に基づき、7つの取組方針からなる「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針（2013年2月28日制定、2021年11月29日、2022年10月28日、2024年2月22日、2025年9月29日改訂」を策定し、毎年その取組状況について公表しています。

○「顧客本位の業務運営に関する原則（金融庁公表）」との対応表

当組合の取組方針	顧客本位の業務運営に関する原則（金融庁公表）
取組方針１	原則１ 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等 原則６ 顧客にふさわしいサービスの提供
取組方針２	原則２ 顧客の最善の利益の追求
取組方針３	原則３ 利益相反の適切な管理
取組方針４	原則４ 手数料の明確化
取組方針５	原則５ 重要な情報の分かりやすい提供
取組方針６	原則６ 顧客にふさわしいサービスの提供
取組方針７	原則７ 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

※当組合は金融商品の組成に携わっていないため、金融庁補充原則１～５本文および（注）については該当せず、方針の対象としておりません。

【詳細は金融庁ホームページへ】

取組方針２　～『組合員・利用者にとって』最善な利益の実現を目指します。～

【取組事項】　【原則２】

組合員・利用者にとって最善な利益とは、「最も適した商品・仕組み・サービスを提供すること」と捉え、金融商品・共済仕組み・サービスの提供にあたっては、当組合のルールや社会的規範を遵守し、組合員・利用者一人ひとりのことを深く理解したうえで、誠実・公正に対応することにより、最善な利益が実現できるよう取り組みます。

また、当組合において、共済仕組み・サービスの提供にあたっては、組合員・利用者の皆さまにより安心いただくために共済金等の請求勧奨などの適切なアフターフォローを実施いたします。

▽ 取組状況

○ 金融商品・サービスについては、ＪＡバンクグループの中央機関である農林中央金庫が外部の専門機関等の協力のもと商品の適切性を検証した上で選定した商品「ＪＡバンクセレクトファンド」の中から当組合が選定しています。なお、当組合は金融商品の組成に携わっておりません。

○ 組合員・利用者のニーズに応えるため、「商品の選びやすさ」や「分かりやすさ」を重視し、商品数を絞った商品を取り扱っています。

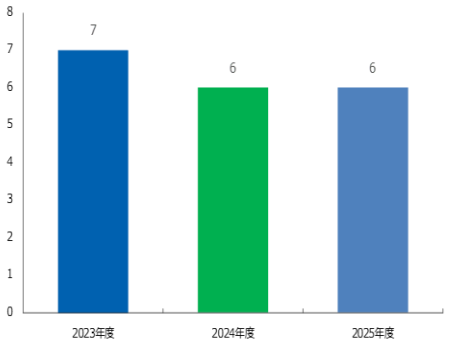
○ ご加入後も３Q活動やあんしんチェックを通じて、適切で必要な保障が提供できていることを確認、共済金等の請求推奨を実施するなど、組合員・利用者の皆さまに寄り添った取組みを実施しております。

○ 投資信託の取扱商品ラインナップ（2026年3月末時点）

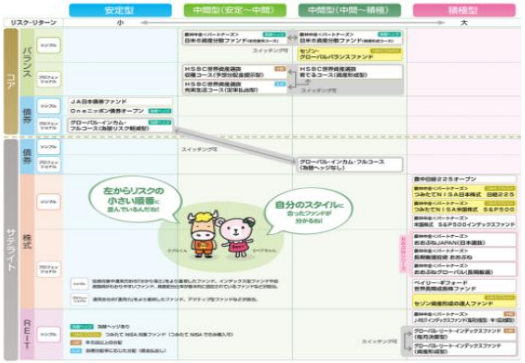
カテゴリ	国内	海外
債券型	1 （前年度末：0）	4 （前年度末：0）
株式型	4 （前年度末：2）	10 （前年度末：1）
REIT型	1 （前年度末：0）	2 （前年度末：0）
バランス型	13 （前年度末：4）	

※　現在、新規でお申込みいただけないファンドも含まれておりますが、公社債投信は含んでおりません。

○ 投信つみたて契約件数の推移



○ JAバンクセレクトファンドマップ



【詳細はＪＡバンクホームページへ】

取組方針３　～『組合員・利用者にとって』不利益とならないよう利益相反取引を適切に管理します。～

【取組事項】　【原則３】

金融商品・共済仕組み・サービスの提供にあたっては、組合員・利用者の最善な利益の実現を優先し、当組合の利益を不当に優先することや組合員・利用者の利益が不当に害されることがないよう当組合が別に定める「利益相反管理方針」に基づき、統括管理部署による利益相反取引の正確な把握や適切な管理を行います。

▽ 取組状況

○ 農業協同組合法・金融商品取引法・その他関係ガイドラインに基づき組合員・利用者の利益が不当に害されることがないよう「利益相反管理方針」を制定し、利益相反取引を管理しています。

○ 利益相反取引のおそれのある取引の特定や利益相反取引管理に関する管理体制を統括するため、営業部署からの影響を受けない統括管理部署（企画管理部）、及び統括責任者（企画管理部長）を定めています。

○ 「利益相反管理方針」に基づく利益相反取引管理体制について、適切性・有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行っています。

○ 当組合の「利益相反管理方針」の概要

利益相反管理方針の概要

高知市農業協同組合

当組合は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を定め、その概要を次のとおり公表します。

１．対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当組合の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

【詳細は当組合ホームページへ】

取組方針４　～『組合員・利用者にとって』負担となる費用等について明確に開示します。～

【取組事項】　【原則４】

金融商品・サービスの提供にあたって組合員・利用者にご負担いただく手数料・その他費用等については、各種説明資料やホームページにおいて、金融商品・サービスごとに分かりやすく表示し、その費用の詳細や根拠についての透明性を高めます。

なお、共済仕組みへの加入にあたり、共済掛金の他に組合員・利用者の皆さまにご負担いただく手数料等はございません。

▽ 取組状況

○ 組合員・利用者にご負担いただく手数料・その他費用については、法令で定められている「契約締結前交付書面」や「目論見書」等に詳細や根拠について分かりやすく記載しており、組合員・利用者がいつでも確認できるようにＪＡ全体の取扱商品すべてについてＪＡバンクのホームページで公表しています。

○ 共済仕組みへの加入にあたり、共済掛金の他に組合員・利用者の皆さまに手数料等はご負担いただいておりません。

○ 目論見書（農中日経２２５オープン）





【詳細はＪＡバンクホームページへ】

取組方針５　～『組合員・利用者にとって』分かりやすい情報提供を行います。～

【取組事項】　【原則５】

金融商品・共済仕組み・サービスの提供における重要な情報（基本的な利益・損益・その他のリスク等）については、各種説明資料等を用いて、組合員・利用者が誤解を招くことのないように分かりやすく、丁寧な説明を行います。

特に、ご高齢の組合員・利用者に対しては、原則としてご家族に同席いただくなどの丁寧な対応を行います。

▽ 取組状況

○ 金融商品・サービスの重要な情報については、従来の「契約締結前交付書面」や「目論見書」等での説明に加えて、2022年4月から商品の内容やリスク・運用実績等を簡潔に記載した「重要情報シート（個別商品編）（金融事業者編）」を作成し、組合員・利用者により分かりやすい説明を行っています。

○ ご高齢の組合員・利用者については、ご家族も含め十分ご納得・ご満足いただけるよう、提案説明時，契約締結時には70歳未満のご親族の同席、もしくは70歳未満のご親族の方へのお電話での提案内容のご説明をさせていただくこと等により、きめ細やかな対応を行っております。

○ 重要情報シート（個別商品編）

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る「重要情報シート」
（個別商品編）

1.商品等の内容（当組合は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	農中日経２２５オープン
組成会社（運用会社）	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
販売委託元	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方
パッケージ化の有無	パッケージ商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

○ 重要情報シート（金融事業者編）

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る「重要情報シート」
（金融事業者編）

1.当組合の基本情報　（当組合はお客様に金融商品の販売［又は販売仲介］をする者です）

組合名	高知市農業協同組合
登録番号	四国財務局長（登金）第50号
加入協会	ありません
当組合の概要を記したウェブサイト	http://www.ja-kochishi.or.jp/index.htm

2.取扱商品　（当組合がお客様に提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

貯金（投資性なし）	○	貯金（投資性あり）	－
国内株式	－	外国株式	－
円建債券	○(個人向け国債・新窓販国債)	外貨建債券	－
特殊な債券（仕組債等）	－	投資信託	○
ファンドラップ	－	ETF、ETN	－

取組方針６　～『組合員・利用者にとって』ふさわしいサービスの提供を行います。～

【取組事項】　【原則６】

金融商品・共済仕組み・サービスの提供にあたっては、組合員・利用者との対話を通じて、知識や経験・財産の状況・ニーズや目的等を十分把握し、提案する金融商品・共済仕組み・サービスが組合員・利用者にとって本当に適切なのかどうかを慎重に検討したうえで提供します。

信用事業においては、適合性チェックシートを活用して適切に販売しており、運用会社との情報連携については、2025年度からＪＡバンク全体としての顧客属性や販売状況等に関する情報連携を開始しています。

なお、当組合は金融商品の組成や市場リスクを有する共済仕組み（例：外貨建て共済等）の提供はしておりません。

▽ 取組状況

○ 資産運用に関する金融商品・サービスをまとめた「資産運用ガイダンス」やＪＡバンクホームページの「マネーシミュレーション」を活用して、組合員・利用者との対話を通じて、これからの組合員・利用者にとって何が必要なのかを一緒に考えながらライフプランに応じた金融商品・サービスを提供しています。

○ 信用事業においては、適合性チェックシートを活用して適切に販売しており、運用会社との情報連携については、2025年度からＪＡバンク全体としての顧客属性や販売状況等に関する情報連携を開始しています。なお、金融商品の組成はしておりません。

○ 加入目的やライフプラン等に応じた最適な共済仕組み・サービスのご提案、丁寧な意向把握・確認の実施、分かりやすい重要事項説明（契約概要・注意喚起事項）の実施を通じて、ご提案した共済仕組み・サービスが組合員・利用者の皆さま一人ひとりのご意向に沿ったものであるか確認をしております。なお、市場リスクを有する共済仕組みの提供は実施しておりません。

○ 資産運用ガイダンス



○ マネーシミュレーション



【詳細はＪＡバンクホームページへ】

取組方針７　～『組合員・利用者にとって』より良い体制づくりに取り組みます。～

【取組事項】　【原則７】

当組合が実践する「組合員・利用者本位の業務運営」が組合員・利用者にとってより良いものとなるために、当方針の内容について、役職員に周知するとともに、重要となる専門的知識の習得のための教育・研修制度の充実や業務におけるサポート体制の構築および組合員・利用者の皆さまからいただいたご意見を誠実に受け止める態勢の整備に取り組みます。

▽ 取組状況

○ 資産運用業務に携わる職員には毎年、e-ラーニングの受講を活用した研修等により、専門的知識の取得・向上に取り組んでいます。

○ 「組合員・利用者本位の業務運営」の基本的な部分となるコンプライアンス・社会規範については、すべての役職員を対象として毎年、階層別にコンプライアンス研修会を実施しています。

○ 当組合の法令順守体制の概要

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組んでいます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの周知・徹底を行うため、本所各部門・各支所・グリーンファーム店にコンプライアンス責任者や担当者を設置しています。

基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

また、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性の確保に努めるとともに、統括部署を設置し、その実践状況の管理を行っています。

Ⅱ.『共通ＫＰＩ』の公表について

【共通ＫＰＩ指標】

運用損益別顧客比率
　投資信託利用者の基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別に利用者の比率を示した比率です。

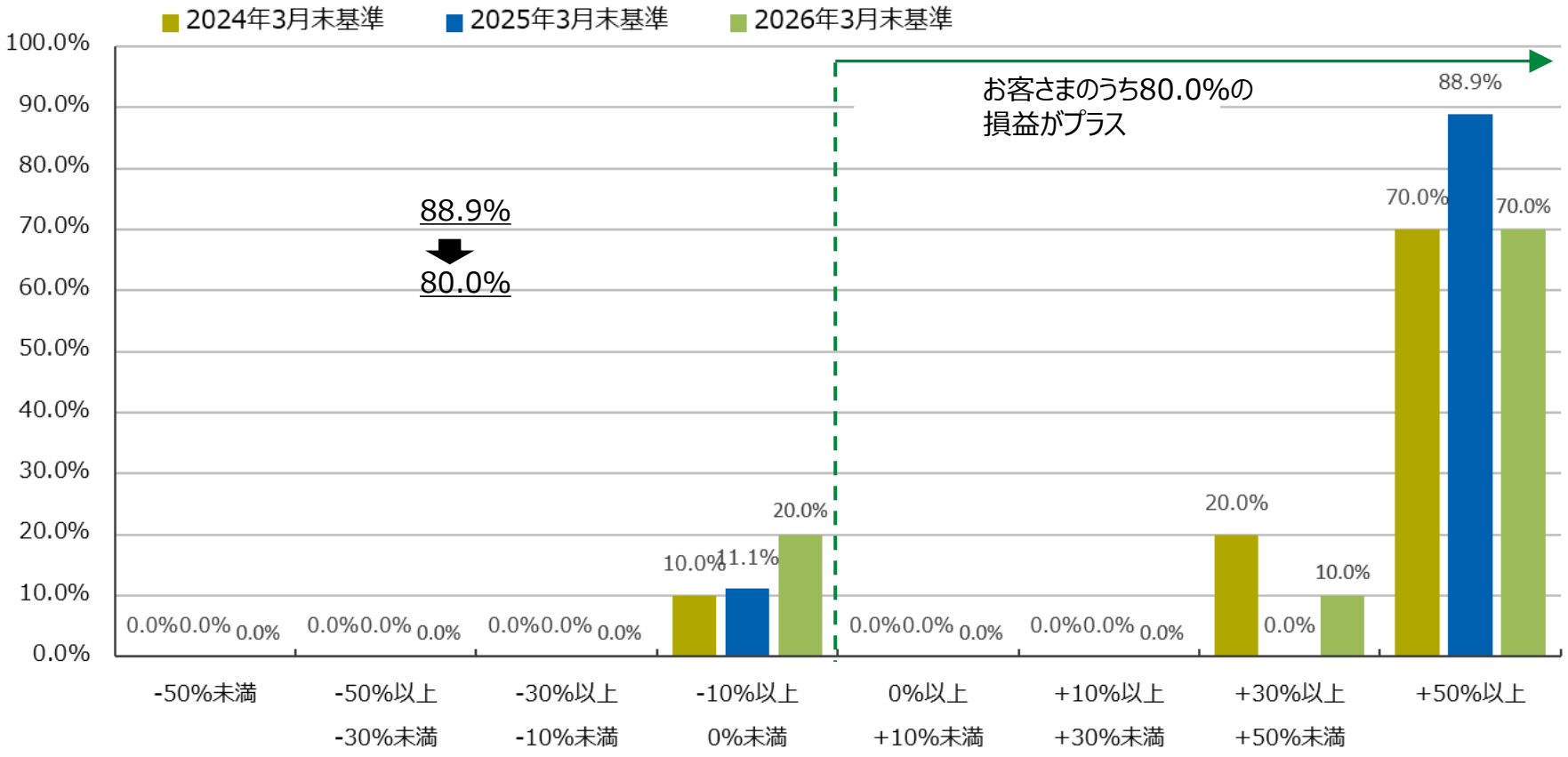
投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
　設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄ごとのコストとリターンの関係を示した指標です。

投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン
　設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄ごとのリスクとリターンの関係を示した指標です。

※　共通ＫＰＩとは、金融庁が定める「投資信託の販売業者における比較可能な共通ＫＰＩ」のことで、組合員・利用者の皆様が、より良い金融商品やサービスの提供が受けられる金融事業者を選択するために金融事業者を比較することができる統一的な指標のことをいいます。

１．運用損益別顧客比率（2024年3月末／2025年3月末／2026年3月末）

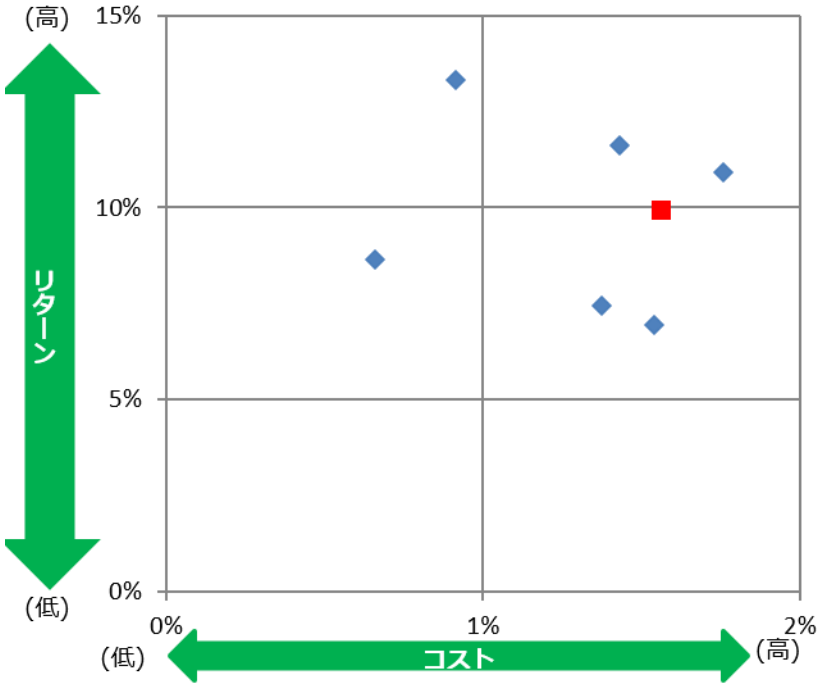
○ 当組合の投資信託利用者の運用状況について、損益別の比率を表示しています。
○ 2026年3月末時点では、投資信託利用者のうち、運用損益がプラスの割合は80.0%となっています。



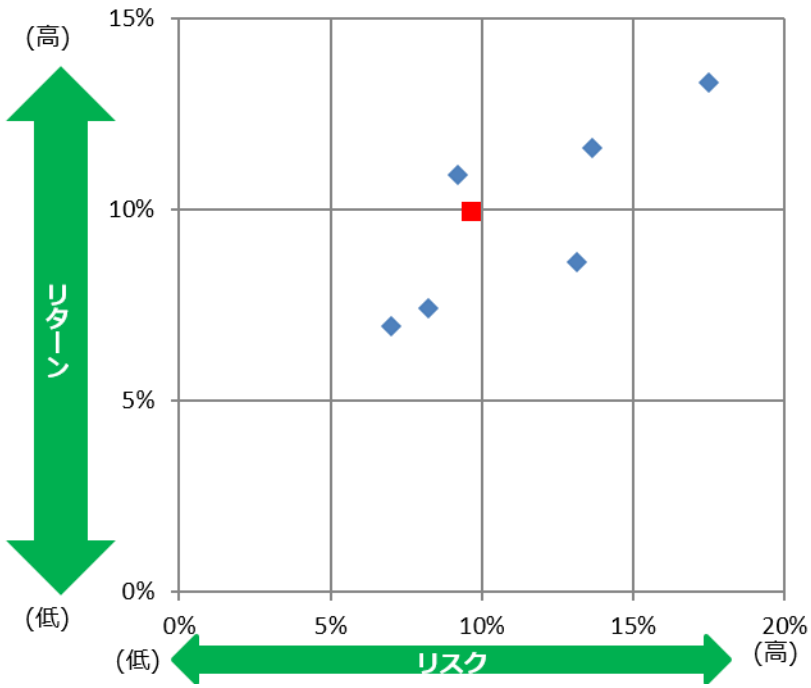
2．投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン（2026年3月末）

○ 当組合の取扱投資信託の預り残高上位20銘柄についての「コストに対するリターン」「リスクに対するリターン」を表示しています。
○ 2026年3月末時点では、平均コスト1.56%、平均リスク9.65%に対して、平均リターンは9.95%となっています。

＜預り残高上位20銘柄のコスト・リターン＞



＜預り残高上位20銘柄のリスク・リターン＞

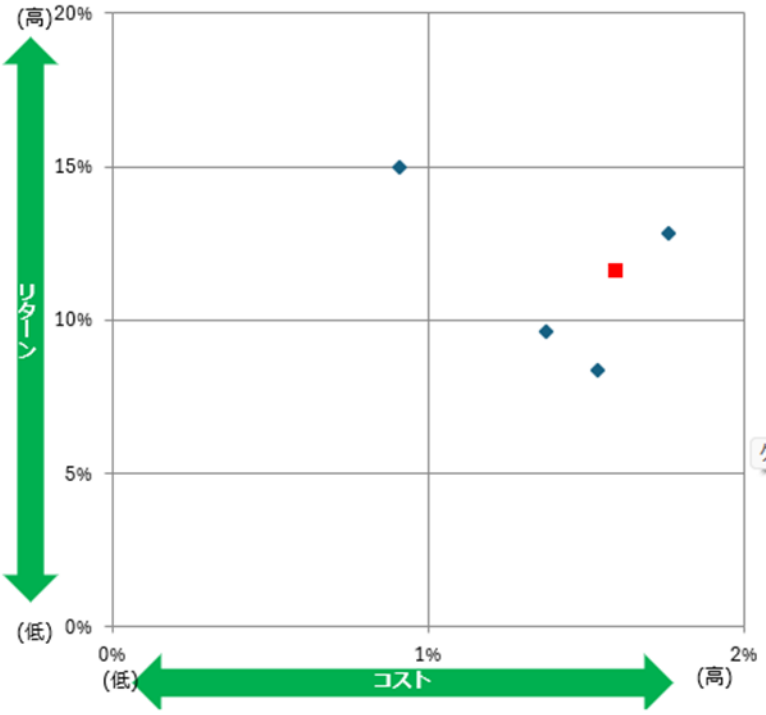


※ 各ファンドのコスト・リターン／リスク・リターンについては、15ページに記載しています。
※ 赤い点は平均値を示しています。

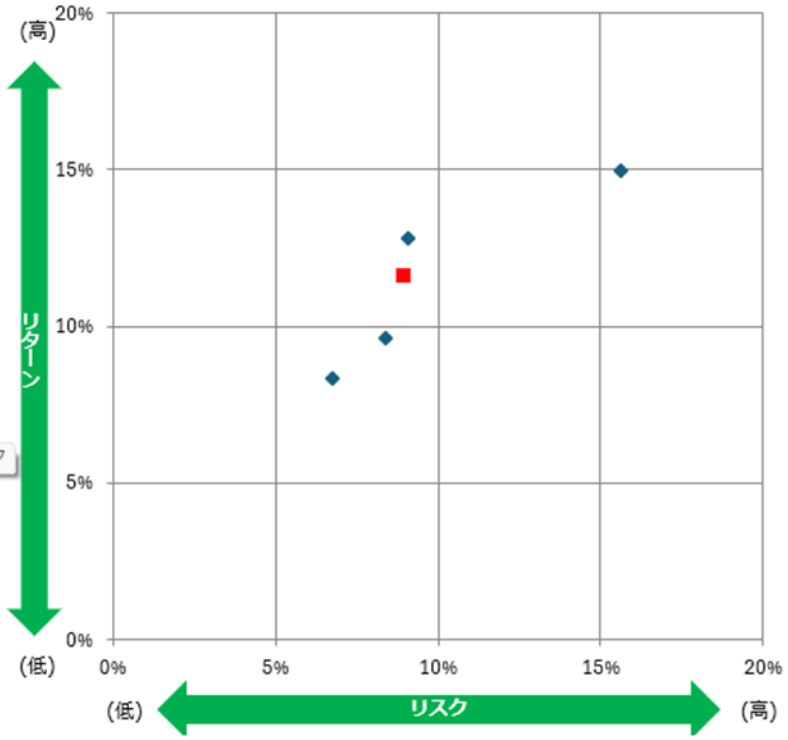
2．投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン（2025年3月末）

○ 当組合の取扱投資信託の預り残高上位20銘柄についての「コストに対するリターン」「リスクに対するリターン」を表示しています。
○ 2025年3月末時点では、平均コスト1.60%、平均リスク8.98%に対して、平均リターンは11.59%となっています。

＜預り残高上位20銘柄のコスト・リターン＞



＜預り残高上位20銘柄のリスク・リターン＞

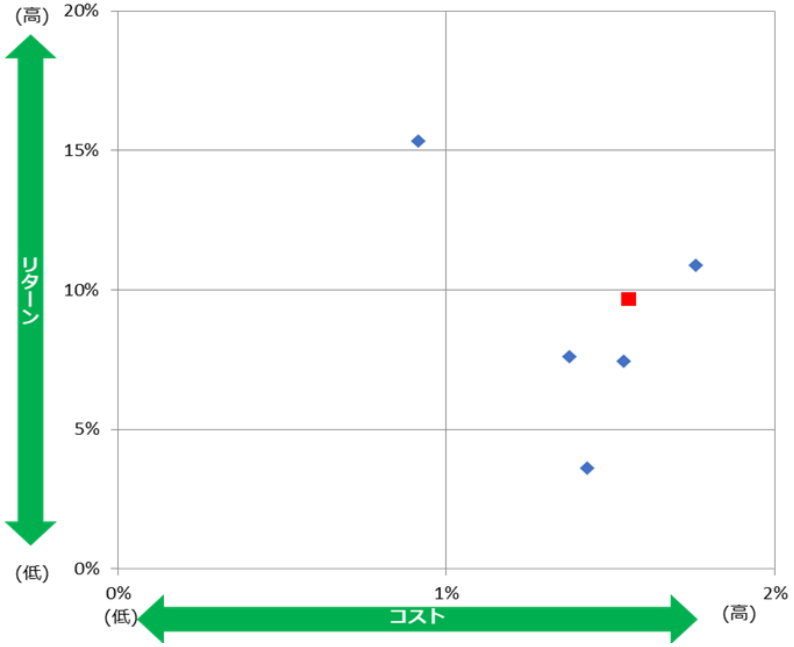


※ 各ファンドのコスト・リターン／リスク・リターンについては、16ページに記載しています。
※ 赤い点は平均値を示しています。

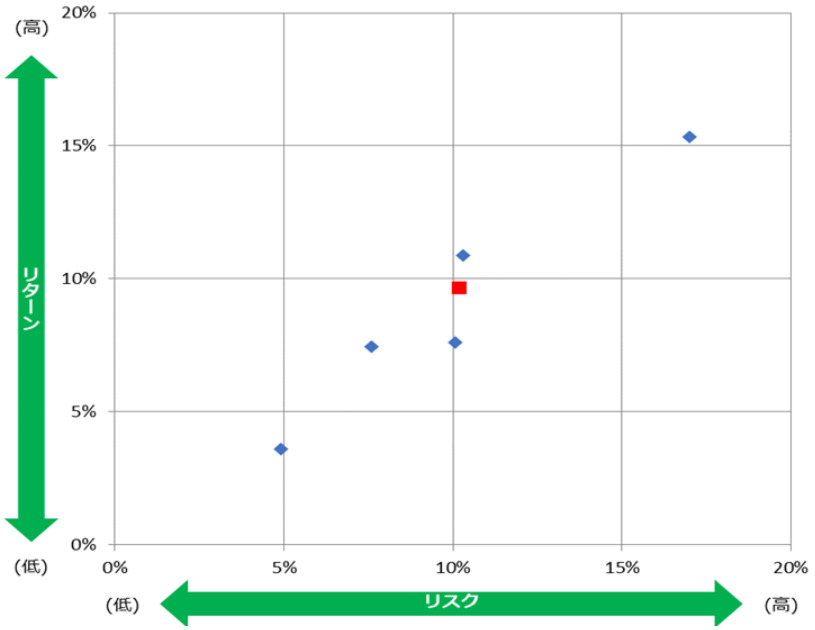
2．投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン（2024年3月末）

○ 当組合の取扱投資信託の預り残高上位20銘柄についての「コストに対するリターン」「リスクに対するリターン」を表示しています。
○ 2024年3月末時点では、平均コスト1.56%、平均リスク10.17%に対して、平均リターンは9.67%となっています。

＜預り残高上位20銘柄のコスト・リターン＞



＜預り残高上位20銘柄のリスク・リターン＞



※ 各ファンドのコスト・リターン／リスク・リターンについては、17ページに記載しています。
※ 赤い点は平均値を示しています。

２．投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン（2026年3月末）

	ファンド名	運用会社	リターン（年率）	リスク（年率）	コスト全体
1	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	10.91%	9.18%	1.76%
2	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	6.95%	7.00%	1.54%
3	農中日経２２５オープン	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	13.33%	17.47%	0.91%
4	世界の財産３分法ファンド（毎月分配型）	アモーヴァ・アセットマネジメント（株）	7.44%	8.25%	1.38%
5	長期厳選投資　おおぶね	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	11.63%	13.63%	1.43%
6	おおぶねグローバル（長期厳選）	農林中金バリューインベストメンツ（株）	8.63%	13.12%	0.66%
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	残高上位20ファンドの残高合計／残高加重平均値		9.95%	9.65%	1.56%

※ 2026年3月末基準時点における共通ＫＰＩの対象となるファンド数は6本となります。
※ 当指標は、設立から5年が経過したファンドを対象として、リターン・リスク・コストを算出して表示しています。

２．投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン（2025年3月末）

	ファンド名	運用会社	リターン（年率）	リスク（年率）	コスト全体
1	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	12.83%	9.07%	1.76%
2	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	8.36%	6.77%	1.54%
3	農中日経２２５オープン	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	14.96%	15.62%	0.91%
4	世界の財産３分法ファンド（毎月分配型）	日興アセットマネジメント（株）	9.60%	8.39%	1.38%
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	残高上位20ファンドの残高合計／残高加重平均値		11.59%	8.98%	1.60%

※ 2025年3月末基準時点における共通ＫＰＩの対象となるファンド数は4本となります。
※ 当指標は、設立から5年が経過したファンドを対象として、リターン・リスク・コストを算出して表示しています。

２．投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン（2024年3月末）

	ファンド名	運用会社	リターン（年率）	リスク（年率）	コスト全体
1	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	10.88%	10.30%	1.76%
2	世界の財産３分法ファンド（毎月分配型）	日興アセットマネジメント（株）	7.59%	10.06%	1.38%
3	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	7.43%	7.60%	1.54%
4	農中日経２２５オープン	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	15.34%	17.00%	0.91%
5	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	農林中金全共連アセットマネジメント（株）	3.60%	4.91%	1.43%
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	残高上位20ファンドの残高合計／残高加重平均値		9.67%	10.17%	1.56%

※ 2024年3月末基準時点における共通ＫＰＩの対象となるファンド数は5本となります。
※ 当指標は、設立から5年が経過したファンドを対象として、リターン・リスク・コストを算出して表示しています。